



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 松本南海雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 尾和富士雄

TEL 047-344-5110

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	456,311	5.0	19,687	8.7	21,666	10.3	11,270	13.2
24年3月期	434,597	1.5	18,105	16.9	19,639	12.2	9,955	36.5

(注) 包括利益 25年3月期 12,848百万円 (18.9%) 24年3月期 10,804百万円 (47.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	237.71	204.52	9.0	9.8	4.3
24年3月期	212.86	181.42	8.9	9.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △19百万円 24年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	228,635	137,107	59.4	2,579.04
24年3月期	214,404	115,721	53.2	2,455.90

(参考) 自己資本 25年3月期 135,722百万円 24年3月期 114,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	19,175	△6,056	△11,212	11,563
24年3月期	16,246	△4,293	△12,838	9,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00	1,857	18.7	1.7
25年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	2,507	22.2	2.0
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		16.8	

(注) 平成25年3月期 期末配当30円00銭には、記念配当(マツモトキヨシ創業80周年記念)10円00銭が含まれております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	233,000	2.3	8,600	1.9	9,600	1.1	5,200	9.1	98.81
通期	470,000	3.0	20,000	1.6	22,000	1.5	12,500	10.9	237.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料の22ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	53,579,014 株	24年3月期	53,579,014 株
② 期末自己株式数	25年3月期	953,679 株	24年3月期	7,135,183 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	47,414,273 株	24年3月期	46,770,797 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	302,380	3.8	150	△76.5	8,631	167.6	8,209	233.5
24年3月期	291,444	0.6	639	255.1	3,225	△46.0	2,462	△54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	173.14	148.98
24年3月期	52.64	44.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	197,173		116,304		59.0		2,209.52	
24年3月期	185,657		98,164		52.9		2,113.19	

(参考) 自己資本 25年3月期 116,281百万円 24年3月期 98,149百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 売上及び仕入の状況	38
(2) 役員の変動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における日本経済の状況は、東日本大震災後の復旧・復興に向けた需要拡大を背景に、経済活動や個人消費は一部で持ち直しの兆しが見られましたが、海外の景気減速懸念、長引く円高や株価の低迷など、第3四半期までは景気下振れ懸念が引き続き存在しました。

しかし、先行き不透明な状況は変わらないものの、新政権による経済政策期待を背景に、昨年末より円安が進行し輸出関連企業の業績が改善されたことなどから株価が上昇に転じ、経済活動には明るさも見られております。

ドラッグストア業界におきましては、一昨年発生した震災需要の反動減、競合企業の積極的な出店、同質化する異業種との競争などにより、経営環境は大変厳しい状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、厳しい環境下でも安定して利益を創出できる収益基盤を確立すべく、これまでに示しております2つの重点施策（①事業構造の変革、②意識・行動の変革）に、新たにマーケティングプロセスの変革を加えた3つの重点施策に取り組むことで、お客様との絆をさらに深めることに注力してまいりました。

また、小商圏化する市場への対応として、各地域における競争優位性を確保すべくエリアドミナント化を推進するとともに、事業規模の拡大と企業価値向上を目的とした直営店舗の新規出店及び改装、フランチャイズ事業、M&Aなどにも取り組んでまいりました。

新規出店に関しては、関東地域を中心に、グループとして91店舗（フランチャイズ1店舗を含む）を出店し、多様化するお客様ニーズへの対応及び既存店舗の活性化を重点に95店舗の改装を実施、スクラップ&ビルドを含め将来業績に貢献の見込めない67店舗を閉鎖しました。

フランチャイズ事業に関しては、当社の子会社である株式会社マツモトキヨシが和歌山県を中心に南近畿ではトップストアとして展開する株式会社オークワとフランチャイズ契約を締結（平成24年9月6日付け）しました。

更に、グループ競争力の強化、シェア拡大に向けたエリアドミナント戦略の一環として、東北地域でドラッグストア・調剤薬局を展開する「株式会社ダルマ薬局」（平成24年5月14日付け）と、兵庫県南部地域でドラッグストアを展開する「モリスリテール株式会社」（平成24年10月1日付け）を子会社化し、中四国エリアにおける強固な経営体制と意思決定の迅速化を図ることを目的に「株式会社マツモトキヨシ中四国販売」を設立（平成24年10月1日付け）するとともに、様々な医療分野への進出・調剤事業の拡大を目的に調剤専門会社「株式会社マツモトキヨシファーマシーズ」を設立（平成24年4月2日付け）、東海エリアにおけるグループシェア拡大に向け「杉浦薬品株式会社」を平成25年2月15日付けで完全子会社化しました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、1,390店舗となり、前連結会計年度末と比較して133店舗増加しました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高4,563億11百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益196億87百万円（同8.7%増）、経常利益216億66百万円（同10.3%増）、当期純利益112億70百万円（同13.2%増）と、売上高及び各利益とも過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

小売事業は、連結子会社の増加、新規出店、改装による品揃えの拡大、第4四半期における花粉飛散量の大幅な増加などにより売上高は堅調に推移しました。収益面では、期初における花粉飛散量の減少、一昨年発生した震災需要からの反動減などがあったものの、第4四半期には昨年を大幅に上回るスギ花粉の飛散により花粉症関連薬や周辺商品が好調に推移するとともに、地域ニーズに合わせたきめ細かな品揃えの拡充や営業時間の延長などによる利便性の追求、新たに発売されたヘアケア商品などが好調なMKカスタマー（PB商品）の展開強化、予防意識の高まりによるウィルス対策商品の伸長、継続されている効率的かつ効果的な販促策および新たな施策の推進などにより収益は大きく伸長しました。

また、取組みを強化しております調剤事業は、診療報酬改定に伴う薬価引き下げの影響があったものの、地域医療連携を深めたことによる処方箋応需枚数の増加、マツモトキヨシファーマシーズの4店舗の開設などにより引き続き順調に推移しております。

<卸売事業>

卸売事業は、株式会社オークワとフランチャイズ契約を締結しましたが、既存契約企業でありました弘陽薬品株式会社及び株式会社イタヤマ・メディコ（平成24年2月10日付け）、モリスリテール株式会社（平成24年10月1日付け）の3社を完全子会社化したことに伴い、各社収益が小売事業に寄与したため、卸売事業売上は減少しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は4,348億93百万円（前年同期比5.7%増）、卸売事業186億88百万円（同7.9%減）、管理サポート事業27億29百万円（同9.2%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、円安の進行、株価の上昇により、先行きの期待感などから経済活動や個人消費は一部に明るい兆しが見られるものの、その持続力や電力供給に関する諸問題などから、先行きの状況は依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

そのような環境のなか、当社グループは、グループ内再編と連携強化によりグループ総合力を発揮し、新規出店・M&A・フランチャイズ契約により、新たなエリアへの侵攻、既存エリアでのドミナント化を実行することで、エリアドミナント戦略を積極的に推進するとともに、ターゲット別のライフスタイルの変化に対応したMD戦略の再構築など、地域に密着したかかりつけの薬局としてエリアナンバー1のシェア獲得に取り組んでまいります。

以上のことから、平成26年3月期における業績見通しは、売上高4,700億円（前年同期比3.0%増）、営業利益200億円（同1.6%増）、経常利益220億円（同1.5%増）、当期純利益125億円（同10.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,286億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて142億30百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が19億6百万円、商品が14億95百万円、流動資産のその他が33億8百万円、建物及び構築物が21億81百万円、土地が10億42百万円、無形固定資産のその他が11億92百万円、投資有価証券が22億94百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は915億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて71億54百万円減少いたしました。主な要因は、1年内償還予定の新株予約権付社債が36億57百万円、支払手形及び買掛金が15億30百万円、流動負債のその他が13億33百万円、それぞれ増加したものの、転換社債型新株予約権付社債が150億円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,371億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて213億85百万円増加いたしました。主な要因は、配当金による23億22百万円の減少があったものの、自己株式の処分による113億43百万円や、当期純利益112億70百万円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は115億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億6百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは191億75百万円の収入（前年同期比29億28百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益194億24百万円、減価償却費50億68百万円、減損損失16億20百万円、敷金及び保証金の家賃相殺額15億49百万円、たな卸資産の減少額11億86百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額85億18百万円、未収入金の増加額10億99百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは60億56百万円の支出（前年同期比17億62百万円の支出増）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入14億07百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出31億63百万円、無形固定資産の取得による支出20億88百万円、敷金及び保証金の差入による支出14億69百万円、子会社株式の取得による支出11億46百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは112億12百万円の支出（前年同期比16億26百万円の支出減）となりました。主な要因は、短期借入金の減少額41億36百万円、長期借入金の返済による支出34億46百万円、配当金の支払額23億21百万円、リース債務の返済による支出13億23百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	53.2	59.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	62.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	223.5	312.6

自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。そのため、当社では経営基盤の強化と収益力向上に努めることで、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、インフラ整備・サービス拡充を含む既存事業の拡大や新規事業の開発、並びにM&A戦略等、当社の成長につながる投資へ有効的に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初の20円に「マツモトキヨシ創業80周年記念配当」の10円を加えた1株当たり30円（中間配当20円と合わせ年間50円）の配当を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当20円、期末配当20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

・ 出店に関する規制等について

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床について、「大規模小売店舗立地法」による規制を受け、都道府県知事（政令指定都市においては市長）への届出が義務付けられています。また、「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、地方自治体との調整が必要になる場合があります。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、出店地域によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

・ 薬事法等による規制について

薬事法上、医薬品等を販売するためには、薬局開設許可、店舗販売業許可、高度管理医療機器等販売業許可など、各都道府県の許可等が必要とされています。

また、一般用医薬品は1類から3類までに分類され、1類については薬剤師のみが、2類及び3類については薬剤師または登録販売者が販売することとされています。更に、医薬品の陳列についても各分類ごとに陳列しなければならないこととされ、かつ、1類及び2類の一部（指定2類）については、陳列場所が指定されています。

このように、医薬品等の販売については薬事法の規制がなされていることから、薬事法が改正された場合には、店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

② 薬剤師等の確保について

薬事法上、薬剤師が薬局を、薬剤師又は登録販売者が店舗販売業の店舗を実地に管理しなければならないとされており、また、①に記載のとおり医薬品の販売は薬剤師または登録販売者が行わなければならないこととされています。更に、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないとされています。このため、店舗拡大に際しては薬剤師及び登録販売者を確保することが重要となり、確保の状況によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

③ 医薬品の販売について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗においては、調剤監査システム等の導入により、万全の管理体制の下、調剤ミスの防止に細心の注意を払っております。また、一般用医薬品においても、販売時における適正な情報収集と情報提供を行い、過誤の発生防止に努めております。

しかしながら、調剤薬の欠陥、調剤過誤等により、将来、訴訟を提起されるようなことがあった場合には、経済的損失を被るだけでなく、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 調剤報酬の改正について

診療報酬及び医療用医薬品の改定（薬価）は法令により定められています。現在、国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の改定が実施されておりますが、診療報酬等の改定の内容によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 店舗展開について

出店交渉の進捗状況、賃貸人側の事情、大規模小売店舗立地法の許可の関係等、何らかの事情により着工が遅れた場合、出店計画が変更になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗賃貸借契約においては、敷金・保証金、建設協力金等の預託・貸付を行うことがあり、賃貸人が倒産等の状況に至った場合、敷金・保証金、建設協力金を回収できなくなってしまう可能性があります。

⑥ 個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められている個人情報取扱い事業者として個人情報に係る義務の遵守が求められます。当社グループにおいては、調剤に関する情報という機微な個人情報を保有しているため、内部管理体制の強化を図り、個人情報の管理については細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合には、個人への賠償問題や社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材について

代表取締役を始めとする取締役及び従業員は、当社グループ経営に重要な役割を果たしております。これらのうち、取締役が業務執行をできない事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員については、事業拡大に応じた人材確保、教育、育成を行っておりますが、他社からの引き抜きなどにより人材確保が十分にできなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、店舗の収益性の変化によっては固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、並びに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社19社により構成されております。ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う小売事業を核に、卸売事業、管理サポート事業を行っております。

当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当連結会計年度における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

〈小売事業〉

- a 平成24年4月2日付で、調剤専門会社となる株式会社マツモトキヨシファーマシーズを新設いたしました。
- b 平成24年5月14日付で、株式会社ダルマ薬局の全株式を取得し、連結子会社といたしました。
- c 平成24年10月1日付で、モリスリテール株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。
- d 平成24年10月1日付で、当社の連結子会社である株式会社マツモトキヨシの中四国地域でのドラッグストア事業を、新設分割により株式会社マツモトキヨシ中四国販売に承継させた後、当社の完全子会社といたしました。また、同日付で当社の連結子会社であった株式会社ラブドラッグスを同社の完全子会社といたしました。
- e 平成25年2月15日付で、当社の持分法適用関連会社であった杉浦薬品株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

〈卸売事業〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈管理サポート業務〉

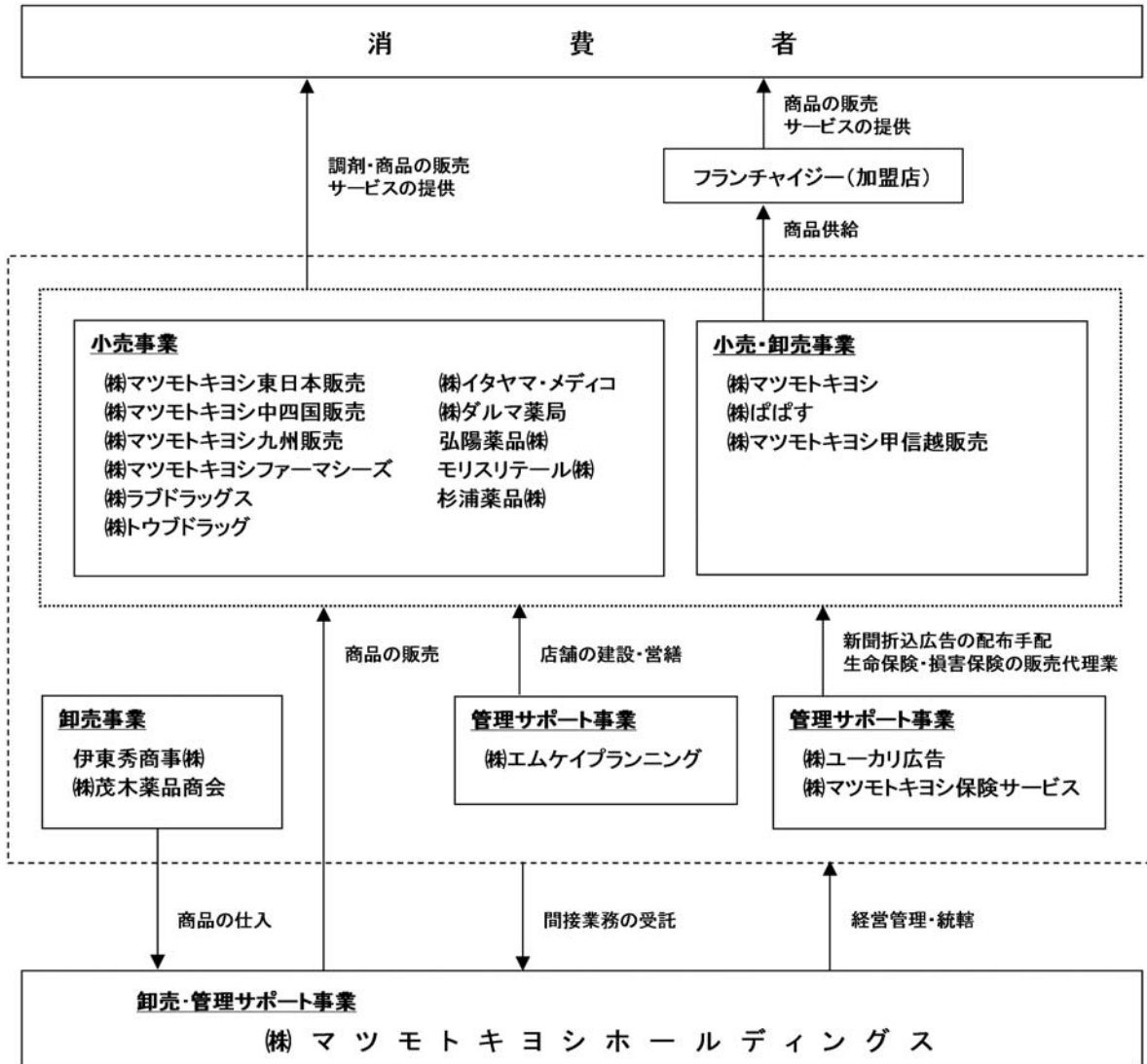
主要な関係会社の異動はありません。

各事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業内容
小売事業	株式会社マツモトキョシ	ドラッグストア・保険調剤薬局・ホームセンターのチェーン店経営 (店舗名：「マツモトキョシ」「Medi+マツキョ」「H&B Place」)
	株式会社ラブドラッグス	中国・関西エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名：「くすりのラブ」「くすりのラブ薬局」)
	株式会社マツモトキョシ東日本販売	主に東北・関東エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名：「マツモトキョシ」)
	杉浦薬品株式会社	東海エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名：「ヘルスパック」)
	株式会社マツモトキョシ九州販売	九州・沖縄エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名：「マツモトキョシ」「ミドリ薬品」「ミドリ薬局」)
	株式会社ばばす	関東エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名：「どらっぐばばす」「ばばす薬局」)
	株式会社マツモトキョシ甲信越販売	主に甲信越エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名：「マツモトキョシ」「ファミリードラッグ」「ファミリー薬局」「ドラッグマックス」「ドラッグナカジマ」「中島ファミリー薬局」)
	株式会社トウブドラッグ	関東エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名：「マツモトキョシ」「トウブドラッグ」「メディカルハウス」「東武薬局」)
	株式会社イタヤマ・メディコ	甲信越エリアでのドラッグストアのチェーン店経営 (店舗名：「マツモトキョシ」「イタヤマメディコ」)
	株式会社ダルマ薬局	東北エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名：「ダルマ薬局」)
	弘陽薬品株式会社	関西エリアでのドラッグストア・保険調剤薬局のチェーン店経営 (店舗名：「マツモトキョシ」「コーヨードラッグ」「コーヨー薬局」)
	株式会社マツモトキョシ中四国販売	中国・四国エリアでのドラッグストアのチェーン店経営 (店舗名：「マツモトキョシ」)
	モリスリテール株式会社	中国・関西エリアでのドラッグストアのチェーン店経営 (店舗名：「モリス」)
	株式会社マツモトキョシファーマシーズ	調剤薬局の開局・運営、薬剤師の派遣等 (店舗名：「マツモトキョシ」)
卸売事業	当社	小売事業を営む当社グループ会社及び業務提携先が取扱う商品の仕入・販売
	株式会社茂木薬品商会	医薬品等の卸販売
	伊東秀商事株式会社	化粧品・日用雑貨等の卸販売
	株式会社マツモトキョシ	「マツモトキョシ」のフランチャイズ事業展開及びフランチャイジー（加盟店）への商品供給
	株式会社ばばす	フランチャイジー（加盟店）への商品供給
	株式会社マツモトキョシ甲信越販売	「ファミリードラッグ」のフランチャイズ事業展開及びフランチャイジー（加盟店）への商品供給
管理サポート事業	当社	当社グループ会社の経営管理・統轄及び間接業務の受託
	株式会社エムケイプランニング	店舗の建設・営繕
	株式会社マツモトキョシ保険サービス	生命保険・損害保険の販売代理業
	株式会社ユーカリ広告（注）	新聞折込広告の配布手配

(注) 株式会社ユーカリ広告は、平成25年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「I s t f o r y o u . あなたにとっての、いちばんへ。」

- ・私たちは、すべてのお客様のためにまごころをつくします。
- ・私たちは、すべてのお客様の美と健康のために奉仕してまいります。
- ・私たちは、すべてのお客様にとって、いちばん親切なお店を目指します。

をグループ経営理念としております。この理念に基づき、私たちは美と健康の分野で、常に新しい付加価値の創造と心を込めたサービスにより、人々の健康と豊かな生活に貢献する企業を目指してまいります。

また、これからの高齢化社会を支えるため、当社グループではセルフメディケーションを推進し、お客様とその大切な人の健康を守る「かかりつけ薬局」として、地域医療に貢献していきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新たに長期的な経営ビジョンとして「売上高1兆円企業」を掲げ、更なる成長を目指してまいります。

このビジョンを実現するための経営目標として「平成28年3月期業界シェア10%、グループ店舗2,000店舗を、また、中期的な目標として「平成27年3月期グループ売上高6,000億円、ROE10%以上」を設定しております。

なお、当期のROEは9.0%となり、前期より0.1ポイント向上しております。今後もROEの向上と持続的な成長を実現するため、収益性と効率性の改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい環境下でも安定して利益を創出できる収益基盤を確立するため、次の3つの柱を中心に経営変革を推進しております。

① 事業構造の変革

当社グループのコア事業である「ドラッグストア事業」において、更なる収益力の強化と経営合理化の徹底により、新しい収益モデルへの転換を図ります。

② 意識・行動の変革

常に美と健康の分野における「お客様の期待の一步先」を考え、お客様に驚きや感動を与える新しい顧客価値の創造を目指してまいります。

③ マーケティングプロセスの変革

お客様との良好な関係を維持し、長期にわたってお付き合いができるよう、常にお客様と“つながり”を持てる仕組みづくりを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、今後も先行き不透明な厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境の中、当社グループは収益力の向上と持続的な成長を目指し、グループ一丸となって以下の重点課題に取り組んでまいります。

① エリアドミナント戦略の推進

美と健康の専門としてのこだわりと地域密着型のお店づくりにより、将来にわたる安定的かつ継続的な新規出店を行ってまいります。また同時に、積極的なM&A、グループ内再編やフランチャイズ事業の拡大により、全国7つのエリアにおけるドミナント化を推進してまいります。

② 垂直連携体制の構築

サプライチェーン全体でのムダを省き、お客様のニーズへ迅速に対応できるよう、サプライチェーン方向の更なる協力関係の構築と強化に努めてまいります。これにより、商品・販促・店舗運営の連動を強化し、販売機会損失の防止と在庫の削減・適正化を実現してまいります。

③ ローコストオペレーション体制の確立

更なるローコストオペレーションを目指し、人員配置の適正化や業務改善、自動発注システムの導入など、人時売上高と人時生産性を高める仕組みづくりに取り組んでまいります。また、間接業務・機能については、アウトソーシングと内製化を見極め、外部リソースをうまく活用しながら、品質向上とコスト削減を図ってまいります。

④ 販売チャネルの拡充とダイレクトマーケティングの更なる強化

商品供給を中心とした海外事業展開による販売チャネルの拡大、通信販売ビジネス強化による新規顧客の獲得及びお客様との距離を近づけるダイレクトマーケティング施策の実行へ積極的に取り組んでまいります。また、実店舗・ECサイト・スマートフォン・ソーシャルメディアを組み合わせることでネットとリアルをシームレスにつなぐなど、お客様により充実した購入体験を提供できるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,656	11,563
受取手形及び売掛金	11,009	11,846
商品	58,136	59,631
貯蔵品	510	508
繰延税金資産	2,698	2,627
その他	10,668	13,976
貸倒引当金	△199	△186
流動資産合計	92,480	99,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,338	47,539
減価償却累計額	△24,738	△28,757
建物及び構築物（純額）	16,600	18,781
土地	40,998	42,041
リース資産	5,081	6,385
減価償却累計額	△1,984	△3,129
リース資産（純額）	3,097	3,255
建設仮勘定	116	241
その他	7,469	8,435
減価償却累計額	△5,591	△6,401
その他（純額）	1,878	2,034
有形固定資産合計	62,691	66,355
無形固定資産		
のれん	6,580	6,655
その他	2,880	4,073
無形固定資産合計	9,461	10,728
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,691	※1 10,986
繰延税金資産	3,401	2,729
敷金及び保証金	35,335	35,542
その他	2,825	2,883
貸倒引当金	△482	△557
投資その他の資産合計	49,771	51,584
固定資産合計	121,924	128,668
資産合計	214,404	228,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,062	55,593
短期借入金	500	300
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	3,657
1年内返済予定の長期借入金	372	199
リース債務	1,150	1,288
未払法人税等	3,821	4,463
賞与引当金	2,747	2,968
ポイント引当金	1,559	1,873
資産除去債務	24	20
その他	7,922	9,256
流動負債合計	72,159	79,620
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	380	91
リース債務	2,326	2,337
繰延税金負債	1,084	1,407
退職給付引当金	929	1,202
資産除去債務	3,454	3,897
その他	3,348	2,972
固定負債合計	26,523	11,908
負債合計	98,683	91,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	88,334	94,102
自己株式	△16,757	△2,238
株主資本合計	114,528	134,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△467	906
その他の包括利益累計額合計	△467	906
新株予約権	14	23
少数株主持分	1,645	1,361
純資産合計	115,721	137,107
負債純資産合計	214,404	228,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	売上高	434,597		456,311
売上原価	312,111		326,109	
売上総利益	122,486		130,201	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	2,106		1,990	
ポイント引当金繰入額	—		239	
給料及び手当	38,287		40,669	
賞与引当金繰入額	2,741		2,958	
退職給付費用	784		813	
減価償却費	4,677		5,068	
地代家賃	23,267		24,672	
のれん償却額	775		956	
その他	31,741		33,145	
販売費及び一般管理費合計	104,381		110,514	
営業利益	18,105		19,687	
営業外収益				
受取利息	206		190	
受取配当金	243		259	
固定資産受贈益	331		553	
発注処理手数料	477		515	
その他	439		612	
営業外収益合計	1,697		2,131	
営業外費用				
支払利息	77		63	
貸倒引当金繰入額	—		23	
持分法による投資損失	35		19	
現金過不足	21		10	
その他	28		34	
営業外費用合計	163		152	
経常利益	19,639		21,666	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 22	※1 20
負ののれん発生益	235	—
その他	0	1
特別利益合計	258	22
特別損失		
固定資産除却損	※2 194	※2 247
店舗閉鎖損失	211	331
減損損失	※3 1,112	※3 1,620
その他	139	65
特別損失合計	1,657	2,264
税金等調整前当期純利益	18,240	19,424
法人税、住民税及び事業税	7,273	7,742
法人税等調整額	789	259
法人税等合計	8,062	8,002
少数株主損益調整前当期純利益	10,177	11,422
少数株主利益	221	152
当期純利益	9,955	11,270

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,177	11,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	1,425
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	*1 627	*1 1,425
包括利益	10,804	12,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,548	12,645
少数株主に係る包括利益	255	203

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	21,086	21,086
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,086	21,086
資本剰余金		
当期首残高	21,866	21,866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,866	21,866
利益剰余金		
当期首残高	80,289	88,334
当期変動額		
剰余金の配当	△1,908	△2,322
当期純利益	9,955	11,270
自己株式の処分	△2	△3,180
当期変動額合計	8,044	5,768
当期末残高	88,334	94,102
自己株式		
当期首残高	△13,757	△16,757
当期変動額		
自己株式の取得	△3,000	△4
自己株式の処分	4	14,523
連結範囲の変動	△3	—
当期変動額合計	△2,999	14,518
当期末残高	△16,757	△2,238
株主資本合計		
当期首残高	109,483	114,528
当期変動額		
剰余金の配当	△1,908	△2,322
当期純利益	9,955	11,270
自己株式の取得	△3,000	△4
自己株式の処分	2	11,343
連結範囲の変動	△3	—
当期変動額合計	5,045	20,286
当期末残高	114,528	134,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,061	△467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	1,374
当期変動額合計	593	1,374
当期末残高	△467	906
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,061	△467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	1,374
当期変動額合計	593	1,374
当期末残高	△467	906
新株予約権		
当期首残高	8	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	14	23
少数株主持分		
当期首残高	1,555	1,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	△284
当期変動額合計	89	△284
当期末残高	1,645	1,361
純資産合計		
当期首残高	109,987	115,721
当期変動額		
剰余金の配当	△1,908	△2,322
当期純利益	9,955	11,270
自己株式の取得	△3,000	△4
自己株式の処分	2	11,343
連結範囲の変動	△3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	1,098
当期変動額合計	5,734	21,385
当期末残高	115,721	137,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,240	19,424
減価償却費	4,677	5,068
減損損失	1,112	1,620
のれん償却額	775	956
負ののれん発生益	△235	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	109	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△567	239
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69	116
受取利息及び受取配当金	△449	△450
支払利息	77	63
持分法による投資損益 (△は益)	35	19
固定資産売却損益 (△は益)	△20	32
固定資産除却損	194	247
売上債権の増減額 (△は増加)	675	△631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,336	1,186
未収入金の増減額 (△は増加)	△27	△1,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,762	△524
未払金の増減額 (△は減少)	△1,261	206
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,511	1,549
その他	△2,226	△709
小計	22,300	27,486
利息及び配当金の受取額	260	268
利息の支払額	△72	△61
法人税等の支払額	△6,881	△8,518
法人税等の還付額	640	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,246	19,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,668	△3,163
無形固定資産の取得による支出	△590	△2,088
敷金及び保証金の差入による支出	△1,753	△1,469
敷金及び保証金の回収による収入	852	1,407
投資有価証券の取得による支出	△185	△112
投資有価証券の売却による収入	2	28
子会社株式の取得による支出	△251	△1,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1 51	※1 880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※1 △74	※1 △133
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	5	3
その他	320	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,293	△6,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,050	△4,136
長期借入れによる収入	—	20
長期借入金の返済による支出	△856	△3,446
リース債務の返済による支出	△1,020	△1,323
自己株式の取得による支出	△3,000	△4
配当金の支払額	△1,908	△2,321
少数株主への配当金の支払額	△2	△0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,838	△11,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△885	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	10,542	9,656
現金及び現金同等物の期末残高	※2 9,656	※2 11,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

次の19社を連結の範囲に含めております。

(株)マツモトキヨシ

(株)ラブドラッグス

(株)マツモトキヨシ東日本販売

杉浦薬品(株)

(株)マツモトキヨシ九州販売

(株)ぱぱす

(株)マツモトキヨシ甲信越販売

(株)トウブドラッグ

(株)茂木薬品商会

(株)イタヤマ・メディコ

(株)マツモトキヨシファーマシーズ

(株)エムケイプランニング

(株)ダルマ薬局

弘陽薬品(株)

伊東秀商事(株)

(株)マツモトキヨシ中四国販売

(株)マツモトキヨシ保険サービス

モリスリテール(株)

(株)ユーカリ広告

平成24年4月に新規設立した株式会社マツモトキヨシファーマシーズを、また、平成24年5月に株式を取得し完全子会社化した株式会社ダルマ薬局をそれぞれ連結の範囲に含めております。

なお、平成24年4月に株式会社エムケイ東日本販売を株式会社マツモトキヨシ東日本販売に、株式会社ミドリ薬品を株式会社マツモトキヨシ九州販売にそれぞれ社名変更しております。

さらに、平成24年10月に新設分割により設立した株式会社マツモトキヨシ中四国販売を、また、平成24年10月に株式を取得し完全子会社化したモリスリテール株式会社をそれぞれ連結の範囲に含めております。

そして、従来持分法を適用しておりました杉浦薬品株式会社を、平成25年2月に株式を追加取得して完全子会社としたため、連結の範囲に含めております。

株式会社ユーカリ広告につきましては、平成25年3月31日をもって解散し、現在清算手続き中であります。

また、非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

従来持分法を適用しておりました杉浦薬品株式会社は、株式の追加取得により連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちモリスリテール(株)の決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

小売事業会社

主として売価還元法による低価法を採用しております。

卸売事業会社

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～65年

その他 2年～20年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「災害による損失」は、重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「災害による損失」に表示していた16百万円は、「その他」に組み替えております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	－百万円

当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために前連結会計年度は取引金融機関9行と、当連結会計年度は取引金融機関11行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく、連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約の総額	26,000百万円	31,500百万円
借入金実行残高	500	300
差引額	25,500	31,200

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
土地	20	－
有形固定資産その他	－	20
無形固定資産その他	－	0
計	22	20

※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	64百万円	41百万円
有形固定資産その他	29	15
有形リース資産	1	9
無形固定資産その他	1	9
リース資産(賃貸借処理)	1	3
解体撤去費用	95	167
計	194	247

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 26件	店舗	土地及び建物、その他	594
千葉県 13件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	117
その他 64件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	400

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,112百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	481百万円
土地	408
有形リース資産	111
その他	111
計	1,112

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県 20件	店舗	土地及び建物、その他	715
東京都 28件	店舗	建物、その他	166
—	その他	のれん	194
その他 100件	店舗	土地及び建物、その他	543

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,425百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、のれんについては取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、残存帳簿価額の全額を減額し、当該減少額194百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	496百万円
土地	605
有形リース資産	154
のれん	194
その他	168
計	1,620

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	873百万円	2,215百万円
組替調整額	120	1
税効果調整前	994	2,216
税効果額	△366	△791
その他有価証券評価差額金	627	1,425
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	627	1,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	53,579	—	—	53,579
合計	53,579	—	—	53,579
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,440	1,696	1	7,135
合計	5,440	1,696	1	7,135

(注)1. 当連結会計年度増加株式数1,696千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,694千株、新規連結に伴う増加2千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 当連結会計年度減少株式数1千株は、ストック・オプションの行使による減少1千株、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	14
	合計	—	—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,444	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	464	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注)平成23年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額30円には、記念配当(株式上場20周年記念)10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,393	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,579	—	—	53,579
合計	53,579	—	—	53,579
自己株式				
普通株式（注）1, 2	7,135	1	6,183	953
合計	7,135	1	6,183	953

（注）1. 当連結会計年度増加株式数1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

2. 当連結会計年度減少株式数6,183千株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による減少6,183千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23
	合計	—	—	—	—	—	23

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,393	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	928	20	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,578	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（注）平成25年6月27日定時株主総会決議の1株当たり配当額30円には、記念配当（マツモトキヨシ創業80周年記念）10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式取得により新たに株式会社イタヤマ・メディコ及び弘陽薬品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イタヤマ・メディコ及び弘陽薬品株式会社株式の取得価額と株式会社イタヤマ・メディコ株式の取得による収入(純額)及び弘陽薬品株式会社株式の取得による支出(純額)との関係はそれぞれ次のとおりであります。

流動資産	702百万円
固定資産	319
のれん	243
流動負債	△1,186
固定負債	△75
株式会社イタヤマ・メディコ株式の取得価額	4
株式会社イタヤマ・メディコ現金及び現金同等物	△55
株式会社イタヤマ・メディコ株式の取得による収入(純額)	51

流動資産	632百万円
固定資産	448
流動負債	△577
固定負債	△25
負ののれん	△235
弘陽薬品株式会社株式の取得価額	242
弘陽薬品株式会社現金及び現金同等物	△167
弘陽薬品株式会社株式の取得による支出(純額)	△74

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式取得により新たに株式会社ダルマ薬局、モリスリテール株式会社及び杉浦薬品株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ダルマ薬局、モリスリテール株式会社及び杉浦薬品株式会社株式の取得価額と株式会社ダルマ薬局及び杉浦薬品株式会社株式の取得による収入(純額)及びモリスリテール株式会社株式の取得による支出(純額)との関係はそれぞれ次のとおりであります。

流動資産	1,907百万円
固定資産	4,121
のれん	430
流動負債	△3,405
固定負債	△2,999
株式会社ダルマ薬局株式の取得価額	54
株式会社ダルマ薬局現金及び現金同等物	△442
株式会社ダルマ薬局株式の取得による収入(純額)	387

流動資産	413百万円
固定資産	194
のれん	118
流動負債	△308
固定負債	△264
モリスリテール株式会社株式の取得価額	154
モリスリテール株式会社現金及び現金同等物	△21
モリスリテール株式会社株式の取得による支出(純額)	△133

流動資産	1,897百万円
固定資産	1,327
のれん	16
流動負債	△2,977
固定負債	△255
杉浦薬品(株)株式の取得価額	8
杉浦薬品(株)現金及び現金同等物	△502
杉浦薬品(株)株式の取得による収入(純額)	493

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,656百万円	11,563百万円
現金及び現金同等物	9,656	11,563

重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,475百万円です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,473百万円です。
- (2) 当連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使により、転換社債型新株予約権付社債が11,343百万円、自己株式が14,523百万円、利益剰余金が3,180百万円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

平成24年5月11日開催の当社取締役会において、株式会社ダルマ薬局の全株式を取得し完全子会社化する決議を行い、平成24年5月14日に株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ダルマ薬局
事業の内容 医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ダルマ薬局は、宮城県を中心に東北地域においてドラッグストア・調剤薬局を運営し、当地では業歴・業容トップクラスに位置づけられております。同社を子会社化することにより、東北地域での事業スピードが加速し、エリアドミナント化の推進とともにグループとしての更なるシェア拡大に繋がるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年5月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	— %
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

平成24年5月14日付で、株式会社マツモトキヨシホールディングスが現金を対価とする株式取得により、株式会社ダルマ薬局の発行済株式総数190,082株の100.00%を取得し、取得企業となっております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に支出した現金	0百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	54
取得原価		54

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

430百万円

(2) 発生原因

株式会社ダルマ薬局の東北地域でのドラッグストア事業において、グループシナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,907百万円
固定資産	4,121
資産合計	6,028
流動負債	3,405
固定負債	2,999
負債合計	6,404

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

平成24年9月14日開催の当社取締役会において、モリスリテール株式会社の全株式を取得し完全子会社化する決議を行い、平成24年10月1日に株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 モリスリテール株式会社
事業の内容 ドラッグストア、調剤薬局、ネットショップ

(2) 企業結合を行った主な理由

モリスリテール株式会社は、兵庫県南部地域においてドラッグストア・調剤薬局を運営し、地域に密着したサービスを提供しております。同社を子会社化することにより、同一地域内並びに各県内での競争力を高めるとともに地域特性や環境に合わせた各種施策を実行するなど、エリアドミナント化を推進することで、グループとしての更なるシェア拡大に繋がるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	—	%
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%	
取得後の議決権比率	100.00%	

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

平成24年10月1日付で、株式会社マツモトキヨシホールディングスが現金を対価とする株式取得により、モリスリテール株式会社の発行済株式総数400株の100.00%を取得し、取得企業となっております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月1日から平成25年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に支出した現金	150百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4
取得原価		154

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

118百万円

(2) 発生原因

モリスリテール株式会社の兵庫県南部地域でのドラッグストア事業において、グループシナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	413百万円
固定資産	194
資産合計	608
流動負債	308
固定負債	264
負債合計	573

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

平成24年12月14日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用会社である杉浦薬品株式会社の株式を追加取得して完全子会社化することを決議し、同日、同社株主との間で株式譲渡契約を締結し全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 杉浦薬品株式会社
事業の内容 ドラッグストア及び調剤薬局の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

杉浦薬品株式会社は、愛知県を中心に東海地域においてドラッグストア・調剤薬局を有し、地域に根ざしたドラッグストアを展開しております。同社を完全子会社化することにより、今後の協業をより堅実に発展させ、シナジー効果を最大化し、競争優位を確立することで、東海地域におけるエリアドミナントの推進及び更なるグループシェアの拡大に繋がるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成24年2月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	35.70%
企業結合日に取得した議決権比率	64.30%
取得後の議決権比率	100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

平成25年2月15日付で、株式会社マツモトキヨシホールディングスが現金を対価とする株式取得により、杉浦薬品株式会社の議決権の100.00%を取得し、取得企業となっております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

ただし、全ての期間につき持分法を適用しているため、持分法による投資損益に計上されております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式取得直前に保有していた杉浦薬品株式会社の企業結合日における時価	0百万円
	企業結合日に取得した杉浦薬品株式会社の普通株式の時価	0
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	8
取得原価		8

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

0百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

16百万円

(2) 発生原因

杉浦薬品株式会社の愛知県を中心とした東海地域でのドラッグストア事業において、グループシナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,897百万円
固定資産	<u>1,327</u>
資産合計	<u>3,225</u>
流動負債	2,977
固定負債	<u>255</u>
負債合計	<u>3,233</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ばばす
事業の内容	医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨等の販売

(2) 企業結合日

平成24年4月13日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得（追加取得）

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ一体運営に向けたガバナンス強化等を目的とし、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	1,100百万円
取得に直接要した費用	調査費用等	<u>0</u>
取得原価		1,100

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

613百万円

発生原因

株式会社ばばすの主に東京都内でのドラッグストア事業において、グループシナジー効果による収益性向上によって期待される超過収益力によるものです。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う「小売事業」を核に、関係会社・フランチャイジー等への商品供給をしている「卸売事業」、グループ企業の管理・間接業務の受託、店舗の建設・営繕、生命保険・損害保険の販売代理業・新聞折込広告の配布手配をしている「管理サポート事業」といった活動をしており、グループ各社が「小売事業」「卸売事業」の各事業を戦略立案・実行展開し、当社を中心に事業・経営サポートを行っています。

したがって、これら事業活動のうち、小売事業の中核となる「マツモトキヨシ小売事業」を別掲し、その他を「その他小売事業」とし、同様に卸売事業の「マツモトキヨシホールディングス卸売事業」と「その他卸売事業」を区分し、「管理サポート事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	259,609	151,700	204	20,078	3,005	434,597	—	434,597
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	0	285,249	51,751	10,554	347,598	△347,598	—
計	259,652	151,700	285,453	71,829	13,559	782,196	△347,598	434,597
セグメント利益	12,492	4,092	1,007	306	688	18,587	△482	18,105
セグメント資産	113,083	60,686	61,095	14,986	140,866	390,718	△176,313	214,404
その他の項目								
減価償却費	2,038	1,715	0	62	1,028	4,845	△167	4,677
のれんの償却額	4	—	—	—	—	4	770	775
有形固定資産の増加額	2,404	2,124	—	21	235	4,786	△276	4,509
無形固定資産の増加額	78	50	0	5	496	631	—	631

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△482百万円には、のれんの償却額△770百万円及びセグメント間取引消去287百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△176,313百万円には、のれんの未償却残高6,567百万円及びセグメント間取引消去△182,881百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額△167百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額の調整額△276百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	255,768	179,124	452	18,236	2,729	456,311	—	456,311
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49	117	297,202	54,604	10,092	362,065	△362,065	—
計	255,817	179,241	297,654	72,840	12,821	818,377	△362,065	456,311
セグメント利益	13,187	5,059	1,015	546	168	19,978	△291	19,687
セグメント資産	97,410	78,253	63,109	15,450	162,241	416,464	△187,829	228,635
その他の項目								
減価償却費	2,094	1,996	0	41	1,113	5,246	△177	5,068
のれんの償却額	4	—	—	—	—	4	952	956
有形固定資産の増加額	3,028	2,761	—	8	107	5,906	△272	5,633
無形固定資産の増加額	29	66	0	2	1,972	2,070	—	2,070

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△291百万円には、のれんの償却額△952百万円及びセグメント間取引消去660百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△187,829百万円には、のれんの未償却残高6,646百万円及びセグメント間取引消去△194,475百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額△177百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額の調整額△272百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	411,310	20,282	3,005	434,597

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	小売事業	卸売事業	管理サポート事業	合計
外部顧客への売上高	434,893	18,688	2,729	456,311

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
減損損失	889	291	—	—	1	△69	1,112

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
減損損失	943	1,868	—	—	1	△1,192	1,620

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	4	—	—	—	—	770	775
当期末残高	12	—	—	—	—	6,567	6,580

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	全社・消去	合計
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業			
当期償却額	4	—	—	—	—	952	956
当期末残高	8	—	—	—	—	6,646	6,655

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、全社・消去において235百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、弘陽薬品株式会社の株式を取得して連結子会社としたことに伴い、発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,455円90銭	2,579円04銭
1株当たり当期純利益金額	212円86銭	237円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	181円42銭	204円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,955	11,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,955	11,270
期中平均株式数(千株)	46,770	47,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3	3
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	8,123	7,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 売上及び仕入の状況

① 事業部門別売上状況

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業	434,893	105.7
卸売事業	18,688	92.1
管理サポート事業	2,729	90.8
合計	456,311	105.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 商品別売上状況

当連結会計年度の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業		
医薬品	133,278	105.4
化粧品	162,560	107.5
雑貨	87,802	101.8
食品	50,992	107.9
小計	434,633	105.7
卸売事業	18,116	91.3
合計	452,750	105.0

- (注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入（テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等）は含まれておりません。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

